

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（公共工事）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
樹木伐採工事 中川郡幕別町字古舞898 平成29年2月24日～平成29年3月21日 「土木一式工事」、「造園工事」	分任支出負担行為担当官代理 北海道財務局帯広財務事務所総務課長 大熊 賢二 北海道帯広市西5条南6	平成29年2月24日	株式会社阿部造園 河東郡音更町宝来北1条2-2	一般競争入札	5,409,333円	5,292,000円	97.8%				

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応募者数	
該当なし												

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（物品役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
双葉町住宅ほか8住宅住宅用火災警報器取替業務一式	支出負担行為担当官 北海道財務局総務部長 井上 泰延 北海道札幌市北区北8条西2	平成29年2月1日	北海道消防機材株式会社 北海道札幌市中央区北5条西20-2-3	一般競争入札	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	2,849,148円	-				
事務用椅子購入契約 197脚	支出負担行為担当官 北海道財務局総務部長 井上 泰延 北海道札幌市北区北8条西2	平成29年2月7日	株式会社染谷商会 北海道札幌市豊平区豊平5条10-2-32	一般競争入札	14,200,704	13,916,664円	97.9%				
函館地方合同庁舎で使用する電気 313,282kWh	分任支出負担行為担当官 北海道財務局函館財務事務所長 大久保 誠 北海道函館市新川町25-18 ほか8官署等	平成29年2月15日	北海道電力株式会社 函館支店 北海道函館市千歳町25-15	一般競争入札	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	@18.12円/kWhほか	-				単価契約 予定調達総額 6,902,223円 分担契約 分担予定額 907,642円
釧路地方合同庁舎で使用する電気 1,448,772kWh	分任支出負担行為担当官 北海道財務局釧路財務事務所長 中島 和正 北海道釧路市幸町10-3 ほか11官署等	平成29年2月17日	丸紅新電力株式会社 東京都中央区日本橋2-7-1	一般競争入札	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	@15.99円/kWhほか	-				単価契約 予定調達総額 28,707,097円 分担契約 分担予定額 1,243,017円

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし												

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。